

世界小型株厳選ファンド

第1期決算および分配金のお支払いについて



平素より「世界小型株厳選ファンド」(以下、当ファンド)をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当ファンドは2019年7月25日に第1期決算を迎えましたので、今後の見通し等とあわせてご報告いたします。

分配実績(1万口当たり、税引前)

当期の分配金(1万口当たり、税引前)は、基準価額水準、市況動向等を勘案し、250円といたしました。分配金お支払い後の基準価額は10,925円となりました。

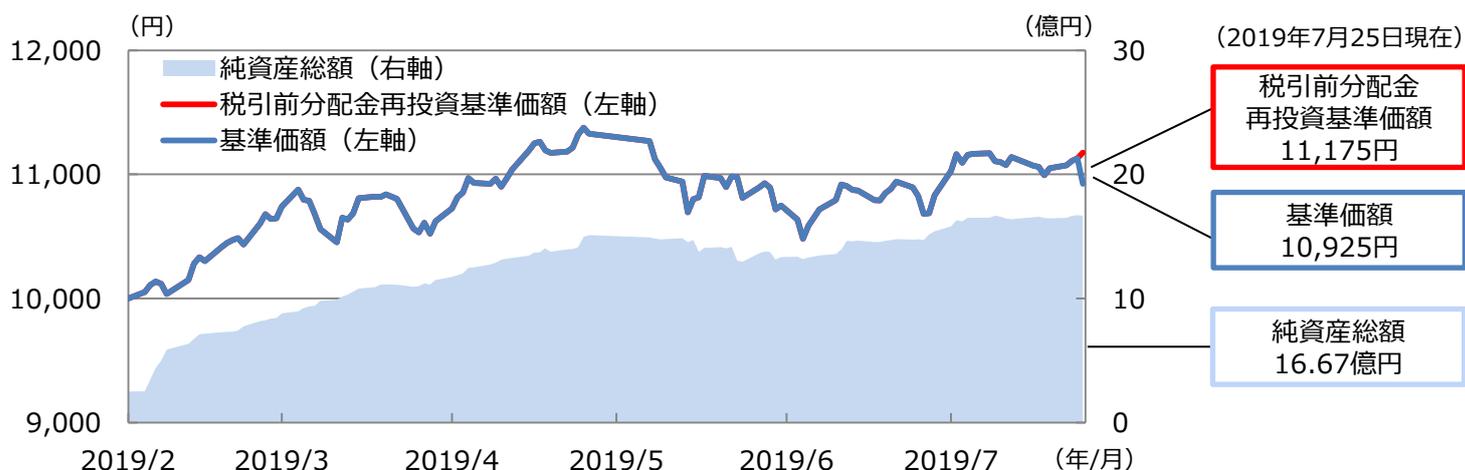
決算期	2019/7/25 第1期
分配金 (対設定時基準価額比率)	250円 (2.5%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	11.8%

(注1)「対設定時基準価額比率」は、当期分配金(税引前)の設定時基準価額(10,000円)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。
(注2)騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。

基準価額と純資産総額の推移(2019年2月1日(設定日)～2019年7月25日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

- ※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは6ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの運用状況について

当ファンドの設定以降、米中貿易摩擦などの不安定要素はあるものの、金融緩和期待や堅調な企業業績を背景に、世界小型株式は概ね好調に推移し、当ファンドのパフォーマンスは2019年7月25日現在で設定来11.8%のプラスとなりました。

ポートフォリオ概況 (2019年7月19日現在)

<組入上位銘柄>

(組入銘柄数：51銘柄)

銘柄名	国	業種	組入比率
1 マーケットアクセス・ホールディングス	米国	金融	3.7%
2 ペイロシティ・ホールディング	米国	情報技術	3.3%
3 アспен・テクノロジー	米国	情報技術	3.1%
4 サービスマスター・グローバル・ホールディング	米国	一般消費財・サービス	3.1%
5 HMSホールディングス	米国	ヘルスケア	2.9%

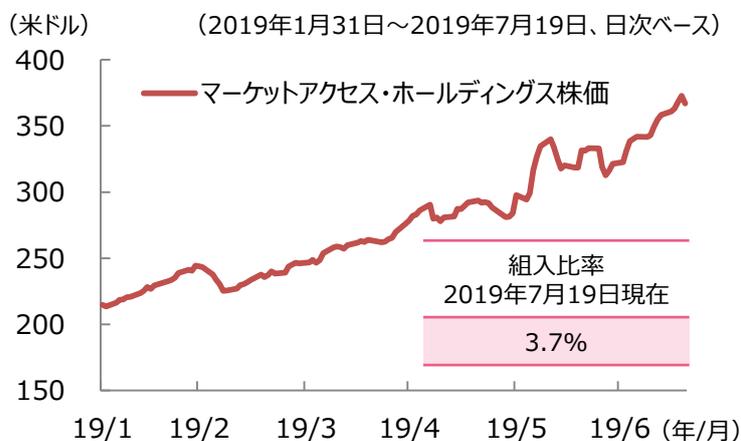
銘柄名	国	業種	組入比率
6 ネメチェック	ドイツ	情報技術	2.7%
7 マニー	日本	ヘルスケア	2.6%
8 GMOペイメントゲートウェイ	日本	情報技術	2.6%
9 テクノプロ・ホールディング	日本	資本財・サービス	2.6%
10 ケンパー	米国	金融	2.5%

(注1) 組入比率は純資産総額対比。

(注2) 業種は世界産業分類基準 (GICS)。

<組入銘柄の紹介①>

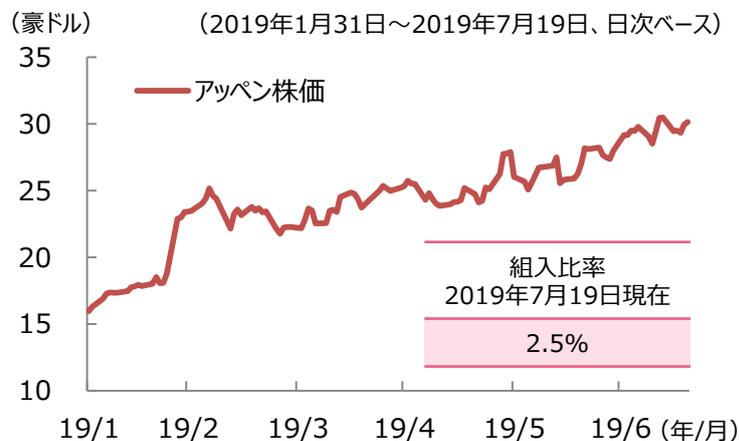
■マーケットアクセス・ホールディングス (米国) ■



- 電子証券取引プラットフォーム運営会社。
- 米国や欧州の高格付け社債および新興国債券を対象とした、複数のディーラーと顧客間の電子取引プラットフォームを運営しており、市場シェアが拡大しています。
- 直近の債券市場の変動性の高まりから、債券取引量の増大による恩恵を受けています。

(出所) アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

■アッペン (オーストラリア) ■



- 企業向けにデータ管理、プロジェクト管理の改善ソリューションを提供するITサービス会社。
- AIによるアルゴリズムを用いたデータ・アノテーションサービス*を提供しています。顧客には、世界の大手テクノロジー企業や自動車企業、政府系機関などがあります。

*データ・アノテーションとは、大量のデータの集計・分析を可能にするために、様々な個別のデータにタグ付けをするものです。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

<組入銘柄の紹介②>

当ファンドは、独自の技術や商品に高い競争力を持ち、グローバル市場で成長が期待される「グローバル・ニッチ企業」の発掘に注力した運用を行っています。

① 技術革新関連

テクノロジー企業というと、グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾンなどの大型銘柄が中心ですが、小型企業でもシェアを拡大し、新しい市場を創り出している企業が多く存在しています。当ファンドでは、原則として上場間もないスタートアップ企業ではなく、安定した収益成長の実績ならびにニッチ市場での確立されたポジションを有する企業に着目しています。

<銘柄例>

GMOペイメントゲートウェイ（日本）、アップン（オーストラリア）、ペイロシティ・ホールディング（米国）、アспен・テクノロジー（米国）



② 食料・飲料関連

同分野においては、大きな変化が起こりつつあります。例えば、自然由来の食品へのニーズの高まり、宅配デリバリーにおける従来型のオーダーシステムからの脱却、差別化されたレストランやスーパーマーケットの広がりなどです。小型株市場には、このような変化をとらえる企業が存在しています。

<銘柄例>

グラブハブ（米国）、ディノ・ポルスカ（ポーランド）



③ ヘルスケア関連

ヘルスケア関連の分野でコスト低減や、医療成果の向上に資する銘柄に投資を行っています。

<銘柄例>

アピオメッド（米国）、エボレント・ヘルス（米国）、インシュレット（米国）



(注) 上記の写真はイメージです。

(出所) アバディーン・スタンダード・インベストメンツのデータを基に委託会社作成

- ※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また個別銘柄に言及していますが当該銘柄を推奨するものではありません。
- ※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後の市場見通しと運用方針について

<世界小型株式の利益成長に注目>

- ✓ 2019年以降の1株当たり利益を比較すると、世界小型株式は世界株式を上回る伸びが予想されています。
- ✓ 世界小型株式は今後も高い利益成長が期待できる投資対象であると考えられます。

■ 1株当たり利益予想 ■



(注1) 上左図の1株当たり利益は2018年の実績値100として指数化、上右図は2018年12月31日の数値を100として指数化。

(注2) 上左図の1株当たり利益の2019年以降の数値は2019年7月時点のBloomberg予想値。

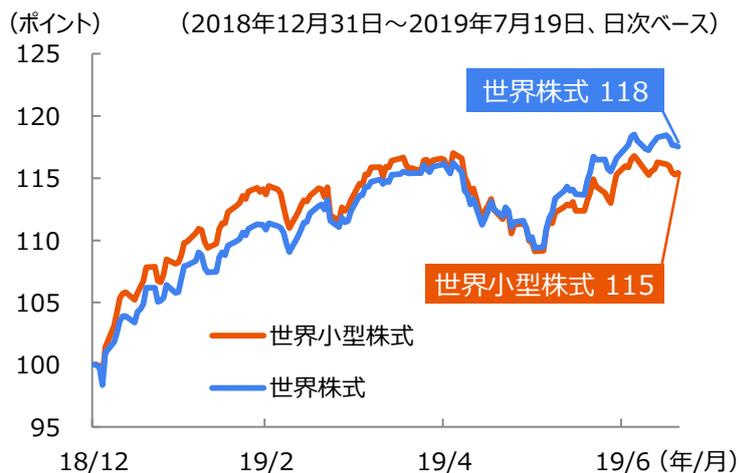
(注3) 世界株式はMSCI ACWI (米ドルベース、配当込み)、世界小型株式はMSCI ACWI Small Cap Index (米ドルベース、配当込み)。当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

<世界小型株式は今後も堅調に推移すると予想>

- ✓ 一方で、世界小型株式は、2018年12月末以降、世界株式と比較すると、若干出遅れている状況となっています。
- ✓ 今後、高い利益成長等を背景に、世界株式を上回る上昇が期待されます。

■ 世界小型株式等の推移 ■



<運用方針>

当ファンドは、企業の業績見通し、競争優位性、バリュエーションを注視しています。引き続き、企業の質、成長力、モメンタムに着目した銘柄選択を継続する方針です。

(出所) アパディーン・スタンダード・インベストメンツのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点での市場見通しおよび運用方針であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更することがあります。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - ・世界の金融商品取引所に上場する株式のうち、小型株式を実質的な主要投資対象とします。
 - ・ボトムアップアプローチによるファンダメンタルズ分析により、投資魅力のある銘柄に厳選投資します。
 - ・実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - ・当ファンドは、「世界小型株厳選マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
2. マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、スタンダード・ライフ・インベストメンツ・リミテッドへ委託します。
3. 毎年1月、7月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、
 - 株価変動に伴うリスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 新興国への投資のリスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク
 があります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.24%*1 (税抜3.0%)**を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
*1 消費税が10%になった場合は、**3.3%**となります。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.9008%*2 (税抜1.76%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
*2 消費税が10%になった場合は、**年率1.936%**となります。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率0.98% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※委託会社の報酬には、スタンダード・ライフ・インベストメンツ・リミテッドへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.68%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ

- 信託期間 2019年2月1日から2029年1月25日 (約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎年1月、7月の25日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年2回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○

(50音順)

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2019年7月25日